

介護職員等処遇改善加算算定に係る「見える化要件」について

当該加算を算定するにあたり、下記要件を満たしている必要があります。

- ・介護職員等処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組みを行う。
- ・職場環境等改善に係る取組について、「見える化」を行う。

以上の要件に基づき、職場環境等改善に係る当法人の取組みについて下記の通り公表いたします。

職場環境要件への取組み

エイチ・ビーアンドシー株式会社

区分	具体的内容	取組み
入職促進に向けた取組み	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	法人として及び各事業所において理念・方針を定めホームページに明記している。
	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	法人として新人研修並びに各事業所へのフォローアップを行っている。
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	介護職において未経験を問わず、広い視野で採用をしている。
資質向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	受講料等の費用の助成。資格取得のための講座開設。 認知症リーダー研修、認知症実践者研修、介護支援専門員更新研修などの取得・継続に向けたフォローアップを実施。
	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	キャリア級による昇給制度の確立。
	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	年に2回、上位者との人事面接の実施。振り返りと目標の確認。
両立支援・多様な働き方の推進	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	育児・介護と仕事の両立が図れるよう、短時間勤務や希望休の取得に配慮している。
	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	勤務希望の聞き取りにより、シフトの調整を実施。 非正規から正規職員への登用実績あり。
	有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている	有休休暇取得5日以上/年の取得実行の為、休暇取得数を毎月確認し、取得の少ないものへの声掛けを行っている。

腰痛を含む心身の健康管理	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	法人として福利厚生制度を設けている。相談窓口を設け、必要に応じて産業医への相談を行っている。
	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	全職員への健康診断の実施、要再検査への受診勧奨、ストレスチェックの実施等健康管理に努めている。
	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	理学療法士による「腰痛予防」「身体負担の少ない移乗方法」などの取組み。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故・トラブルに関するマニュアルを作成している。委員会による事例集約による共有化を図っている。
生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組み	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	課題見えるかツールを用いて、各事業所の課題を洗い出し対応している。委員会の設置により、定期的な課題の抽出等に取り組んでいる。
	5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	整理整頓に努め、各事業所長及び統括より評価を行っている。
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	各種マニュアルの作成を行い、手順の確認などが容易になっている。
	介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	介護ソフトを用いて、情報共有をしている。請求業務に転記は必要としない。
	介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入	入浴設備にリフトを用い介護者の負担を軽減を図っている。入所施設において、インカム・センサーを使用し、情報共有を容易にしている。
	業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。	昼食を外部業者へ発注している。
	各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	各種委員会の共同設置を行っている。法人事務による事務処理・人事管理システムの一本化。
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	概ね毎月ミーティングを行い、ケア内容の確認や業務改善・勉強会等実施に努めている。
	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	ミーティングにおいて、研修や勉強会の実施。